

## 第2章

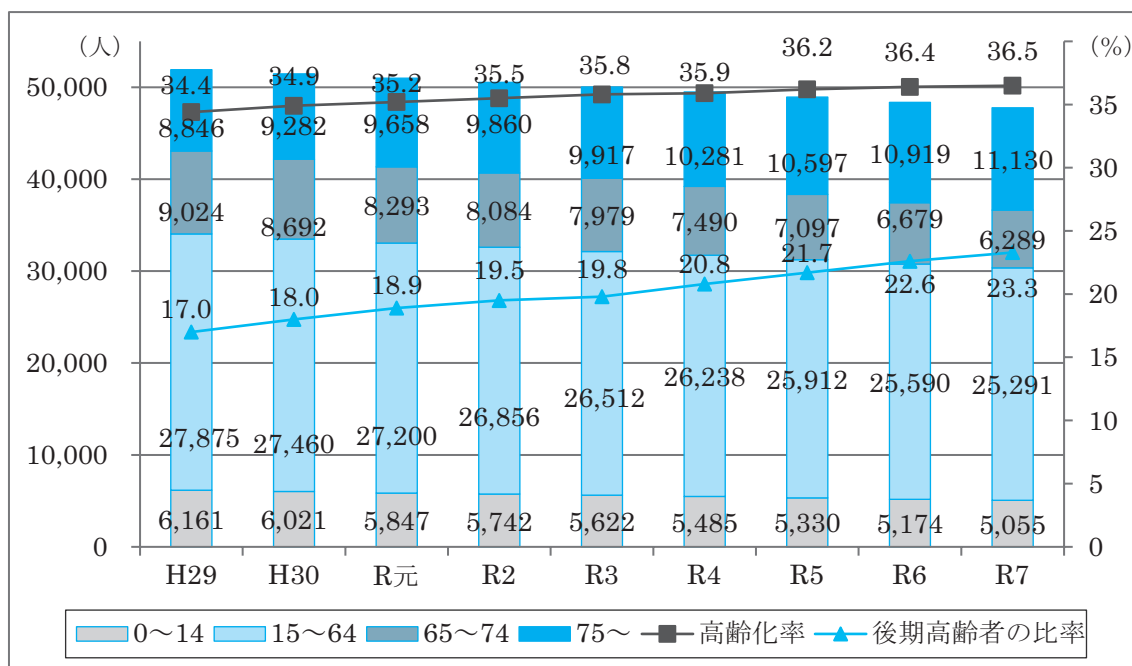
# 高齢者等を取り巻く 現状と課題

- 1 高齢者の状況
- 2 光市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査
- 3 課題の整理

## 1 高齢者の状況

### (1) 高齢化の推移

- 本市における総人口は、平成25年度以降減少傾向にあります。
- 高齢者人口は、平成30年度の17,974人をピークに減少していますが、後期高齢者数は、令和7年度が11,130人と最も多く、高齢化率も36.5%まで上昇することが見込まれます。



(単位：人)

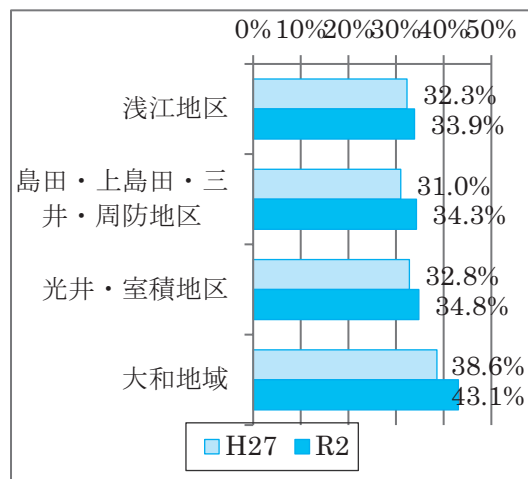
区分/年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総人口	51,906	51,455	50,998	50,542	50,030	49,494	48,936	48,362	47,765
0～14	6,161	6,021	5,847	5,742	5,622	5,485	5,330	5,174	5,055
15～64	27,875	27,460	27,200	26,856	26,512	26,238	25,912	25,590	25,291
65以上	17,870	17,974	17,951	17,944	17,896	17,771	17,694	17,598	17,419
(高齢化率)	34.4%	34.9%	35.2%	35.5%	35.8%	35.9%	36.2%	36.4%	36.5%
65～74	9,024	8,692	8,293	8,084	7,979	7,490	7,097	6,679	6,289
	17.4%	16.9%	16.3%	16.0%	15.9%	15.1%	14.5%	13.8%	13.2%
75～	8,846	9,282	9,658	9,860	9,917	10,281	10,597	10,919	11,130
	17.0%	18.0%	18.9%	19.5%	19.8%	20.8%	21.7%	22.6%	23.3%

※基準日：平成29～令和元年（住民基本台帳 各年10月1日）  
 ：令和2～7年（推計値：コーホート変化率法）

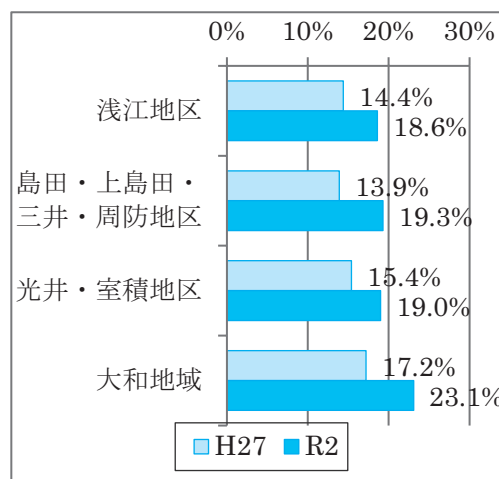
(2) 日常生活圏域別高齢者人口

- 日常生活圏域ごとの高齢化率については、大和地域が43.1%と高くなっています。
- この5年間で、いずれの圏域でも高齢化が進んでいますが、特に大和地域では、4.5ポイント上昇しています。
- 75歳以上（後期高齢者）の割合も、大和地域が一番高くなっており、上昇率についても、大和地域が5.9ポイントと特に上昇しています。

【65歳以上】



【75歳以上】

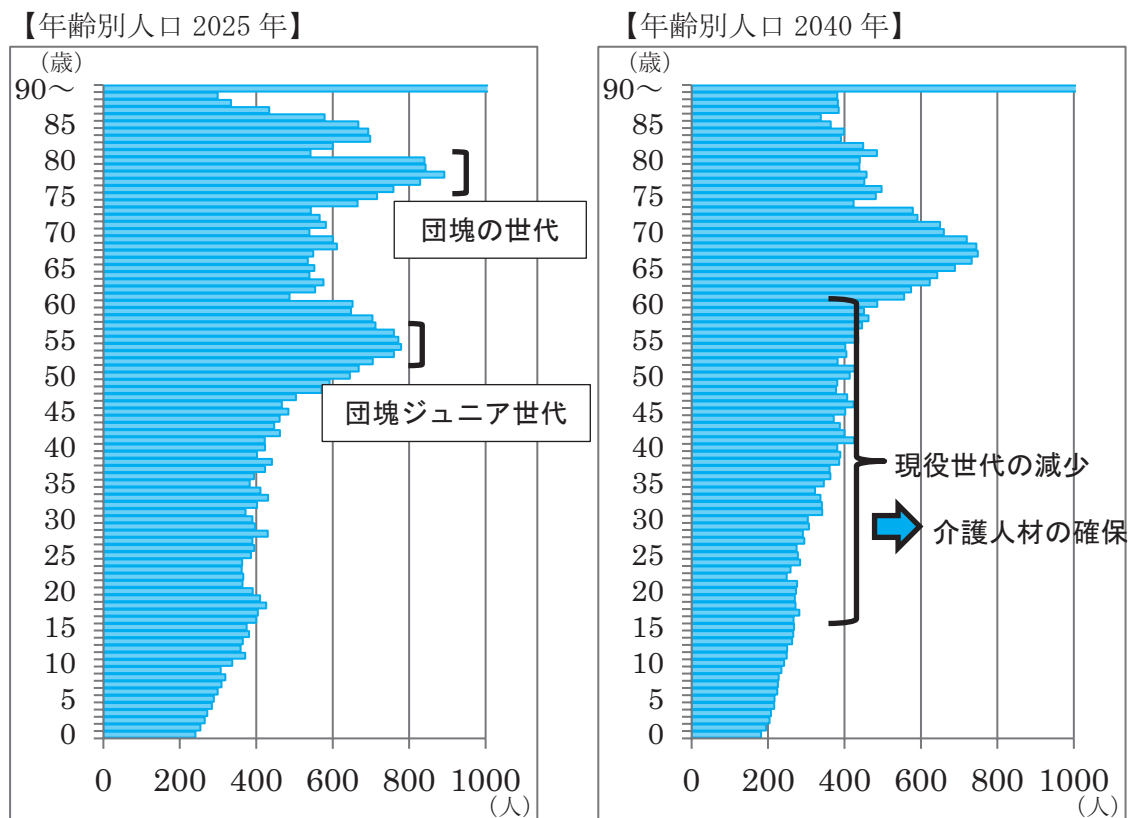


区分	人口(人)	高齢者人口(人)			高齢化率(%)		
		前期高齢者	後期高齢者	前期高齢化率	後期高齢化率		
浅江地区	14,837人	5,034人	2,278人	2,434人	33.9%	15.4%	16.4%
島田・上島田・三井・周防地区	13,254人	4,550人	1,987人	2,244人	34.3%	15.0%	16.9%
光井・室積地区	15,886人	5,531人	2,507人	2,806人	34.8%	15.8%	17.7%
大和地域	6,565人	2,829人	1,312人	1,362人	43.1%	20.0%	20.7%
合計	50,542人	17,944人	8,084人	8,846人	35.5%	16.0%	17.5%

(基準日：令和2年10月1日住民基本台帳)

(3) 2025・2040年問題

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、介護ニーズの高い高齢者が急速に増加することが見込まれます。
- 一方、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が重要となってきます。



【①高齢者数の比較 2019-2025年】

	2019年	2025年	2040年	19-25比較
高齢者	17,951	17,419	15,232	▲532
うち後期高齢者	9,658	11,130	8,677	+1,472

【②要介護認定率（令和2年3月末時点）】

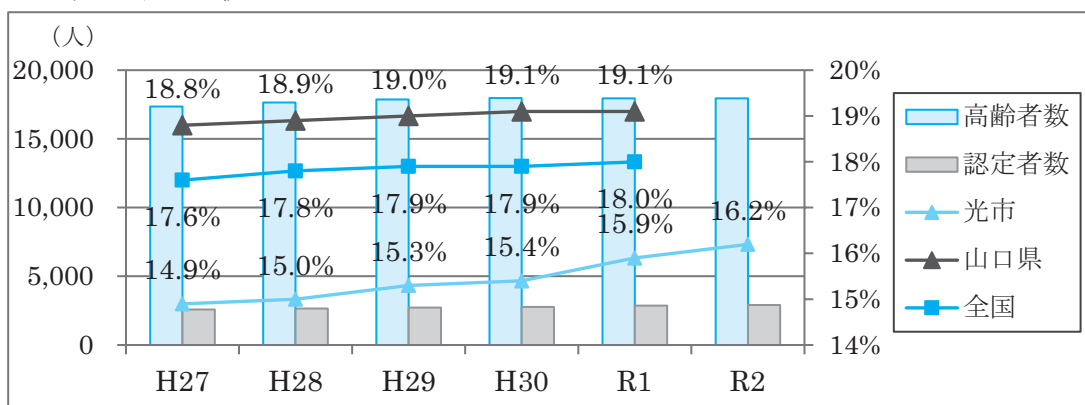
要介護認定率	前期高齢者認定率	後期高齢者認定率
16.0%	3.1%	26.8%

上記①②より、高齢者全体数は減少しますが、一方で、介護ニーズの高まる後期高齢者数は増加することから、適切な介護サービスの基盤整備等が必要となります。

(4) 要介護認定の状況

- 光市の「認定率」は、全国や県よりも低い比率で推移しています。
- 「要介護（要支援）認定者」について、平成27年度から令和2年度の伸率は、「要支援2（1.23倍）」「要介護2（1.21倍）」と増加しており、今後、高齢化（とりわけ後期高齢者の比率が上がる）の進展により、重度化が想定されます。

ア 認定率の比較



区分/年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
高齢者数	17,358人	17,641人	17,870人	17,974人	17,951人	17,944人	
認定者数	2,586人	2,650人	2,726人	2,774人	2,859人	2,909人	
認定率	光市	14.9%	15.0%	15.3%	15.4%	15.9%	16.2%
	山口県	19.1%	19.1%	19.1%	19.0%	19.1%	-
	全国	17.9%	18.0%	18.1%	18.3%	18.5%	-

(基準日：各年10月1日)

イ 要介護（要支援）認定者の推移

区分/年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
要支援1	302人	338人	332人	314人	303人	337人
要支援2	386人	406人	410人	452人	469人	476人
小計	688人	744人	742人	766人	772人	813人
要介護1	642人	644人	651人	662人	676人	683人
要介護2	394人	390人	414人	401人	464人	479人
要介護3	306人	327人	371人	347人	357人	330人
要介護4	301人	292人	325人	348人	345人	349人
要介護5	255人	253人	223人	250人	245人	255人
小計	1,898人	1,906人	1,984人	2,008人	2,087人	2,096人
合計	2,586人	2,650人	2,726人	2,774人	2,859人	2,909人
1号被保険者数	17,358人	17,641人	17,870人	17,974人	17,951人	17,944人
認定率	14.9%	15.0%	15.3%	15.4%	15.9%	16.2%
2号被保険者	43人	47人	52人	42人	44人	45人
総合計	2,629人	2,697人	2,778人	2,816人	2,903人	2,954人

(基準日：各年10月1日)

(5) 要支援者・要介護者の主傷病の状況

- 新規に要支援・要介護の認定を受けた方の原因疾患のうち、「脳血管疾患」については、生活習慣病が影響することも多く、「転倒・骨折」「下肢筋力低下」についても、食生活や普段の適度な運動等により防げる可能性のある疾患といえます。
- 一方、「認知症」については、新規要介護者男女ともに第1位となっており、認知症予防対策や認知症になった後の支援のあり方が重要となっています。

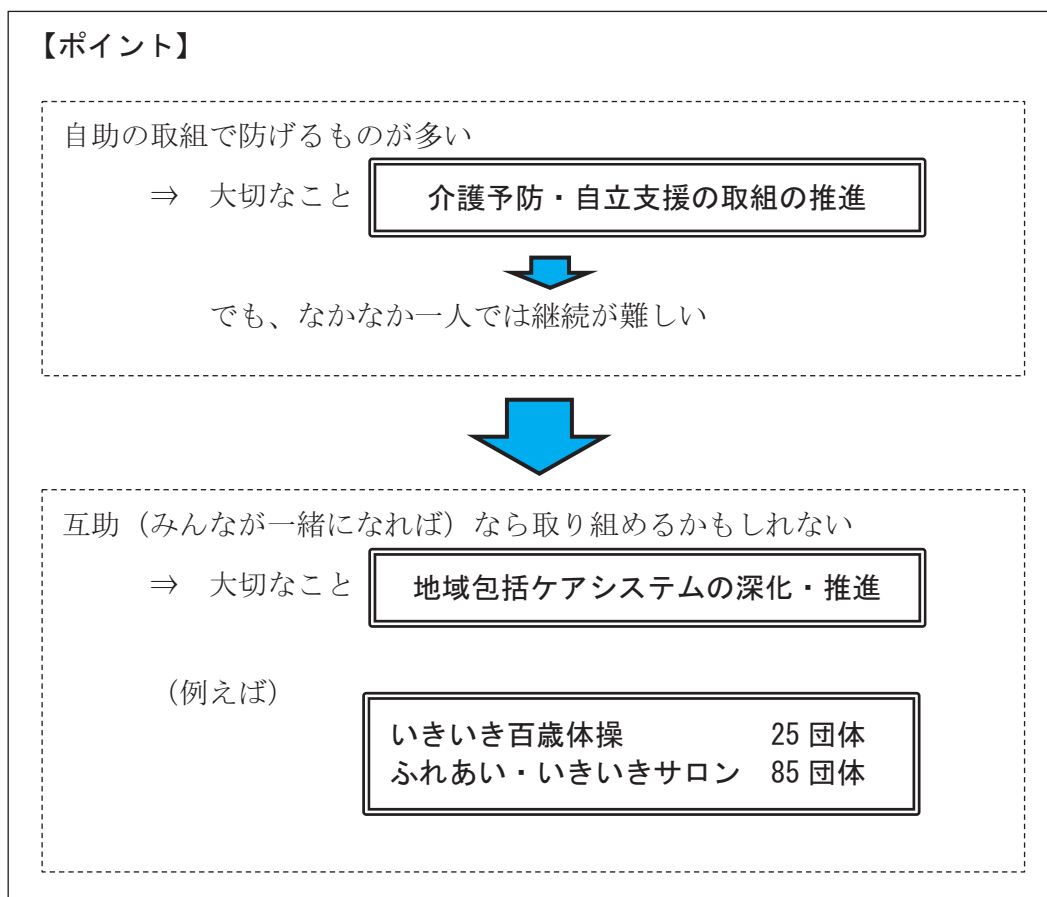
①要支援者（1・2）の原因疾患

	男性	女性
1位	関節症・関節炎	関節症・関節炎
2位	脳血管疾患	転倒・骨折
3位	認知症 下肢筋力低下	下肢筋力低下

②要介護者（1～5）の原因疾患

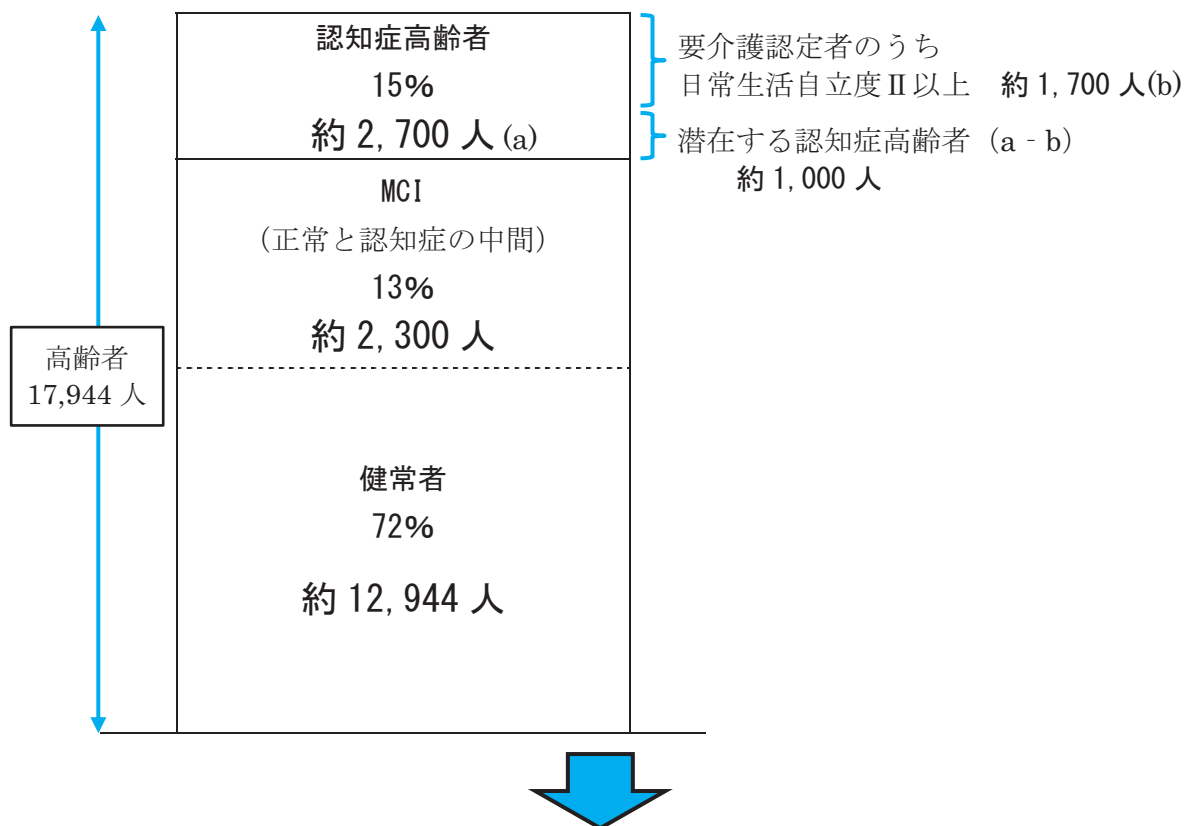
	男性	女性
1位	認知症	認知症
2位	悪性新生物	転倒・骨折
3位	脳血管疾患	悪性新生物

(基準：令和元年度介護認定審査会新規認定者 641 人)



(6) 認知症高齢者の状況

●光市における認知症高齢者等の現状については、国が示す一般的な数値（認知症高齢者：15%、MCI（正常と認知症の間）：13%）を用いると、以下のようになります。



【ポイント】

- ①現状：要介護認定者の約7割が在宅生活を送っています。  
 上記表より、65歳以上の7人中2人が認知症又はMCIとなります。
- ②未来：65歳以上の人口は平成30年度をピークに減少に転じるものの、高い数値で推移することが予測されることから、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加が見込まれます。

上記①②より、認知症の予防や早期発見・早期対応に加え、認知症の人が住み慣れた地域で穏やかに暮らせるよう、地域における見守り体制の構築や、(認知症)高齢者のみならずその家族等も安心して地域で生活し続けるための環境づくりを推進するなど、第7期計画の基本戦略の1つとして掲げた「認知症サポートプログラム」を今後さらに充実していく必要があります。

【認知症サポートプログラム】

- 認知症を予防し、早期発見・対応を図る
- 認知症を理解し、地域で支える
- 権利擁護体制の確立
- 認知症高齢者等に対する包括的・継続的な支援体制の整備

## 2 光市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査

- 本計画策定の基礎資料とするため、高齢者の生活実態や課題等を把握するための「光市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「ニーズ調査」）」を実施しました。
- また、要介護者の在宅生活の継続や在宅介護を行う家族に有効なサービスのあり方を検討するため、本計画から新たに「在宅介護実態調査」を実施しました。

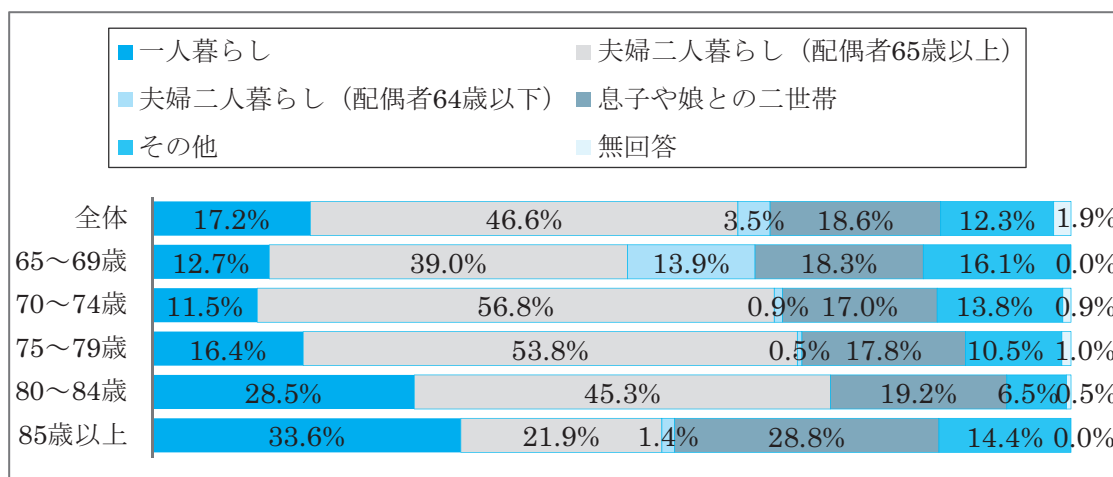
### (1) 調査の概要

調査名称	目的	実施時期	対象	有効回収率
光市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況の把握	令和2年1月	65歳以上の市民から要介護者を除き無作為抽出	1,565人 / 2,000人 78.3%
在宅介護実態調査	介護者の就労継続や在宅生活の継続に効果的なサービス利用等を把握	令和元年11月～令和2年2月	認定調査(更新)を受ける在宅生活の方	398人 / 398人 100%



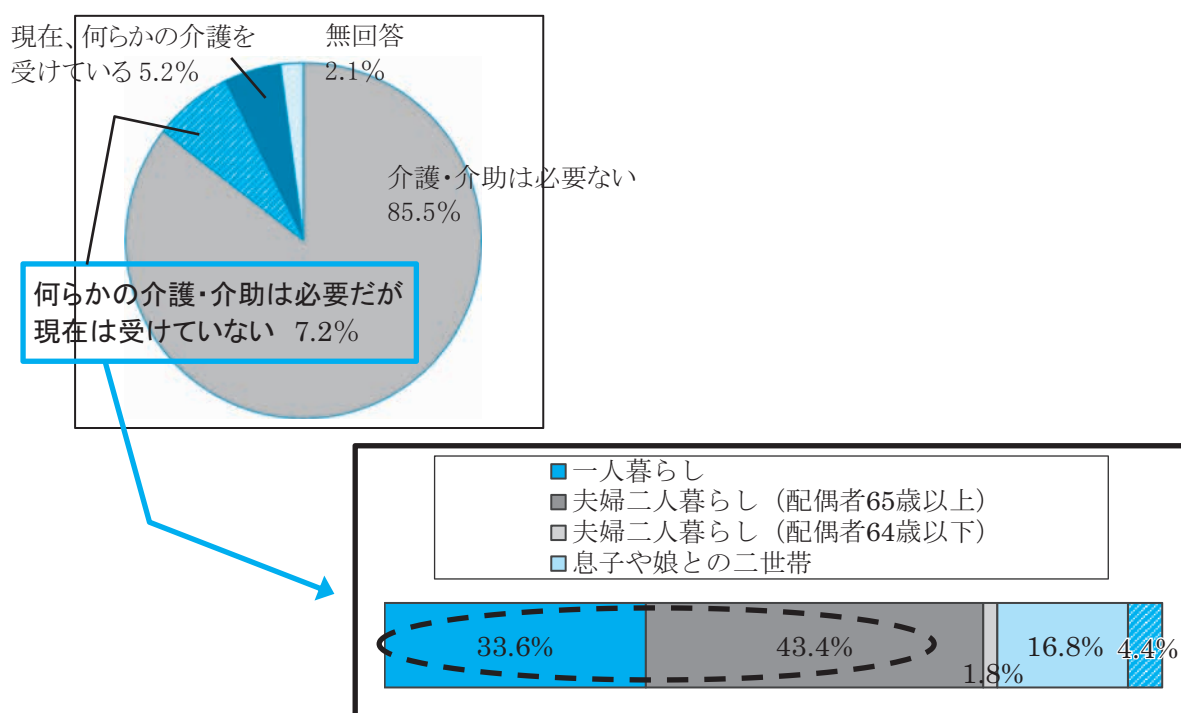
(2) ニーズ調査「家族構成を教えてください。」

- 年齢層が高くなるほど、「一人暮らし」の割合が高くなる傾向にあります。
- また、多くの年齢層において、「一人暮らし」「夫婦二人暮らし」の合計割合が6割を超えていることから、今後の介護力の低下に対する対応を検討していく必要があります。



(3) ニーズ調査「現在、何らかの介護を受けていますか。」

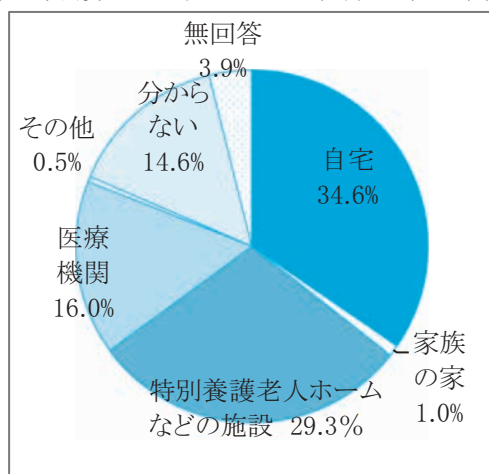
- 「介護・介助は必要ない」が85.5%を占めていますが、一方で、「何らかの介護・介助は必要だが現在は受けていない (7.2%)」のうち、約7割の方が「一人暮らし」又は「夫婦二人暮らし」となっており、こうした方の生活実態や支援の必要性について掘り下げていく必要があります。



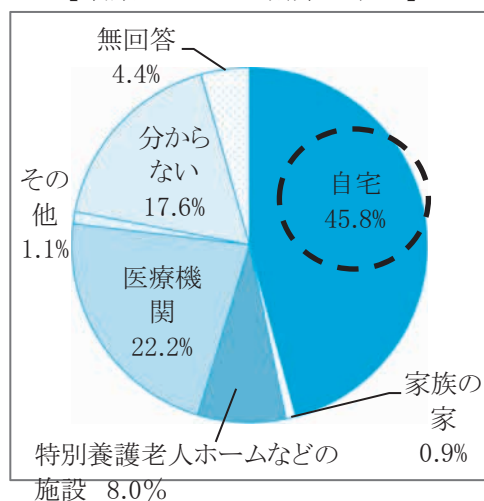
(4) ニーズ調査「常時介護が必要になった場合の希望場所と最期を迎える場所の希望はどこですか。」

- 常時介護が必要になった場合の場所として、「自宅」「特別養護老人ホームなどの施設」「医療機関」の順となっていますが、最期を迎える場所の希望としては「自宅」「医療機関」の順となっています。
- 「自宅」はどちらでも最も高くなっていますが、最期を迎える場所の希望の方が1.3倍となっており、人生の最終ステージにおいて、高齢者の希望に沿った場所で生活を送ることができる医療や介護サービス等の支援体制の充実が求められます。

【常時介護が必要になった場合の希望場所】



【最期を迎える場所の希望】

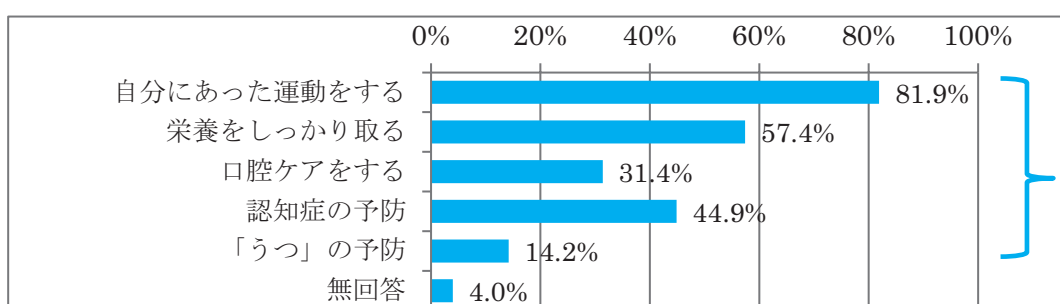


(5) ニーズ調査「介護予防のためにしたいことは何ですか。」と「最寄りの自治会館やコミュニティセンターなどの催しで、どんなものに参加したいですか。」

- 介護予防に向けてしたいこととして、「自分にあった運動」「栄養の摂取」「認知症予防」の回答が多くなっています。一方、最寄りの自治会館等で行われる催しについては、「人と気軽に話せるような交流機会」や「体力や筋力強化に繋がる体操教室」への参加要望が多くなっています。
- これらを上手く組み合わせ、身近な場所での介護予防活動を活発化させることにより、予防効果が高まることが期待されます。

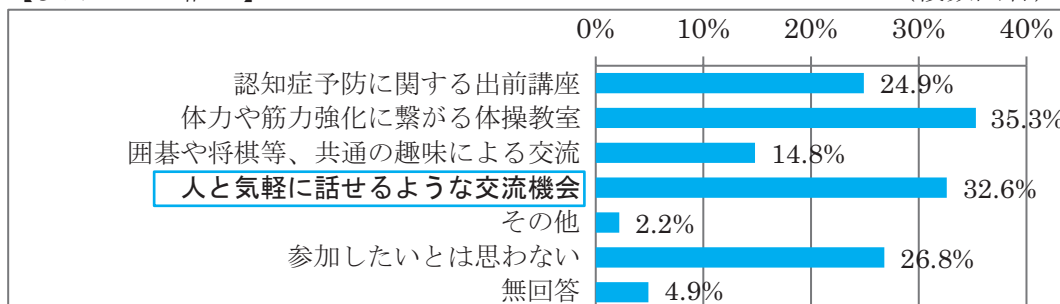
【予防のためにしたいこと】

(複数回答)



【参加したい催し】

(複数回答)



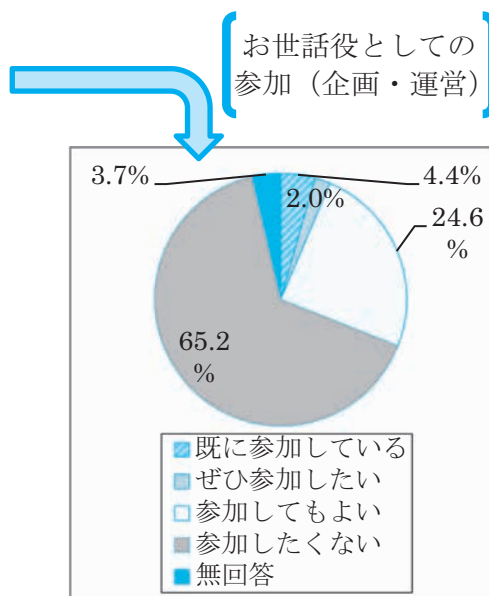
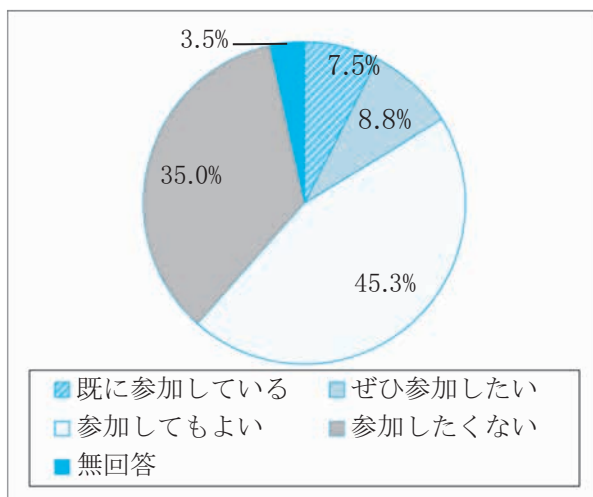
【健康寿命3つの柱】

①	食・口腔機能	栄養バランス、噛む、食事を楽しむ
②	身体機能維持	運動、体操など
③	社会参加、人とのつながり	地域活動への参加

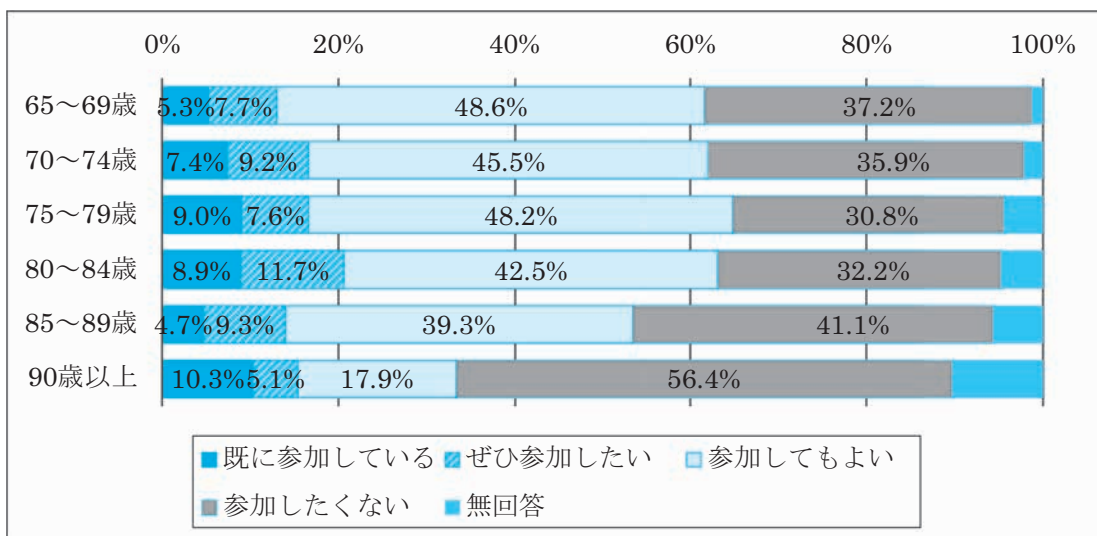
(6) ニーズ調査「もし、地域で健康づくりや趣味等のグループ活動を通じた『地域づくり』があった場合、あなたはその活動に参加してみたいですか。」

- 約6割の方が、地域づくりに「既に参加している」「ぜひ参加したい」「参加してもよい」と思っており、世代別に見ると、65～74歳の割合が高くなっています。
- 地域づくりへの参加に前向きな世代には、団塊の世代も含まれています。こうした方々が、地域活動を始めるきっかけとなる取組を展開し、地域の互助活動へつなげていくことで、地域における担い手の増加が期待できます。
- また、お世話役として参加してもよいと考える人が約3割いることから、主体的な取組のお世話役として活躍する場を提供するため、新たな視点での人材育成・発掘の検討が必要となっています。

【地域づくりへの参加について】



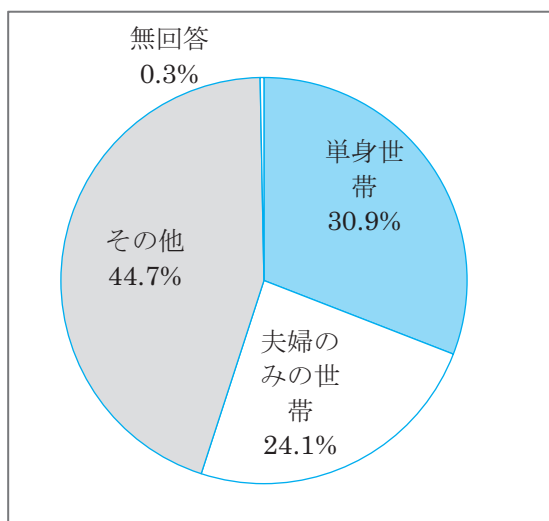
↓ 年齢別



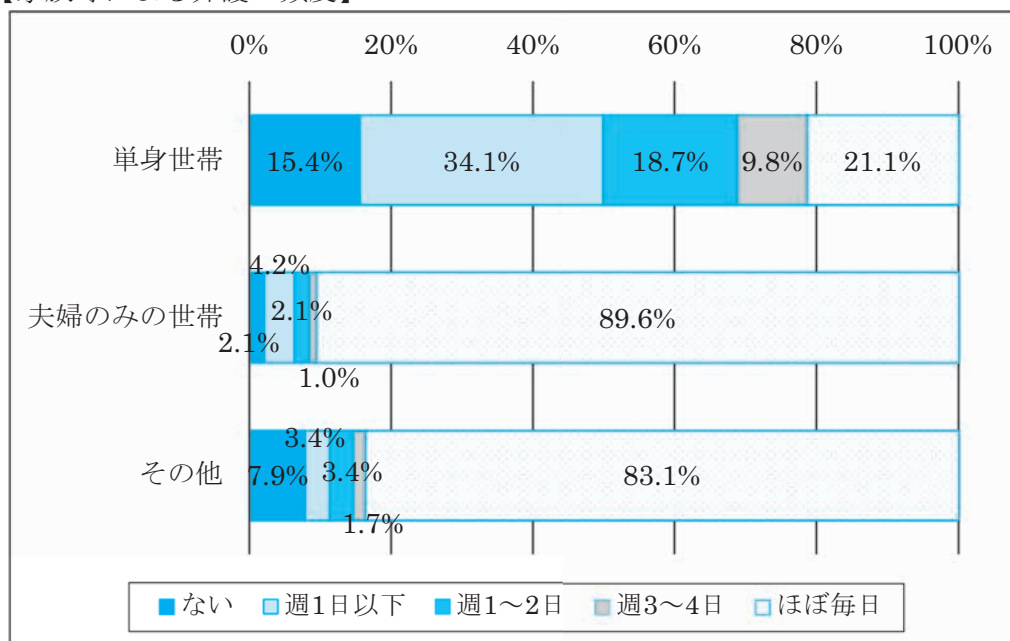
(7) 在宅介護実態調査「どのような世帯構成になっていますか。」「家族等による介護はありますか。」

- 世帯構成について、「単身世帯」「夫婦のみの世帯」が約6割を占めています。
- 「単身世帯」については、15.4%の方が家族等による介護の頻度がないため、実態を掘り下げた上で、介護サービス等の支援のあり方を検討する必要があります。
- 「単身世帯」以外については、定期的に家族等による介護がある状態となっています。

【世帯構成】



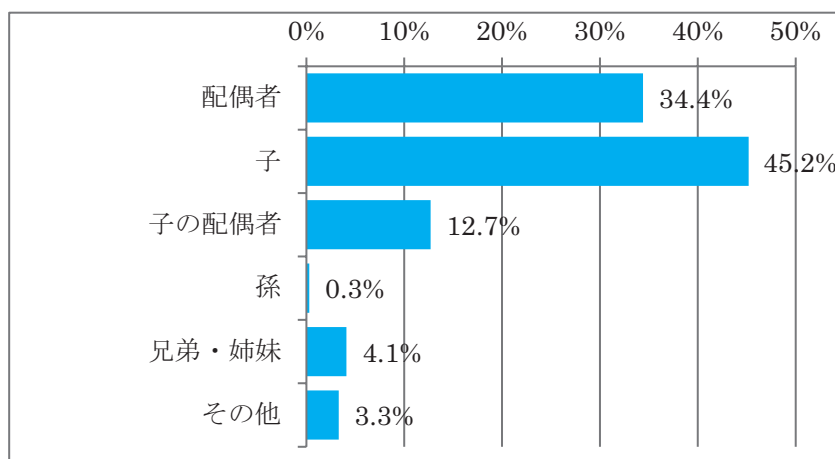
【家族等による介護の頻度】



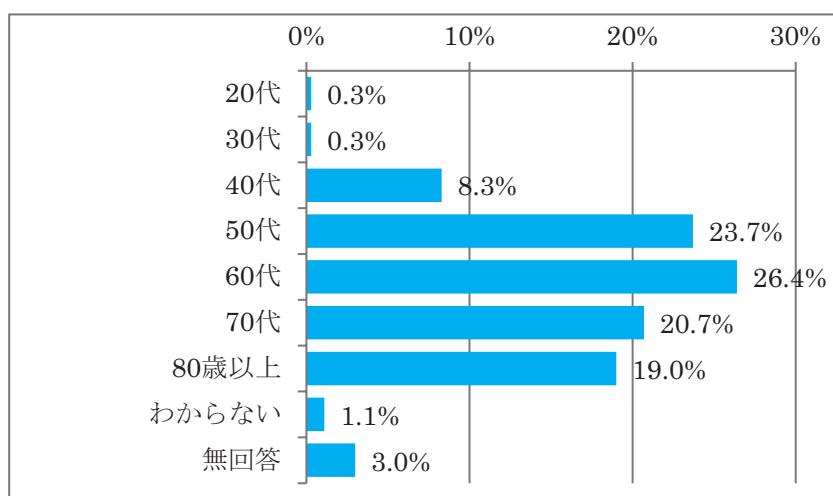
(8) 在宅介護実態調査「主な介護者はどなたですか。」

- 主な介護者は、「子」「配偶者」「子の配偶者」の順になっており、介護者の多くは家族が担っています。
- 一方、介護者の年齢は60代以上が全体の6割を超えており、「老老介護」や「介護力の低下」等、介護者の不安や負担を軽減するための対応策の検討が求められています。
- また、主な介護者の「子」「子の配偶者」については、子育てと介護の両方を担うなど課題が複合化していることから、地域共生社会のための体制整備を充実していく必要があります。

【主な介護者】



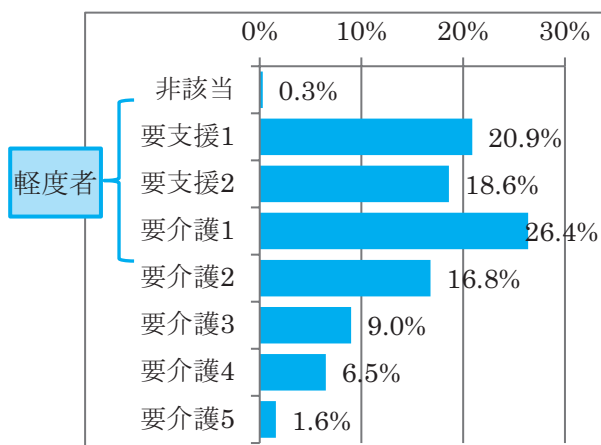
【主な介護者の年齢】



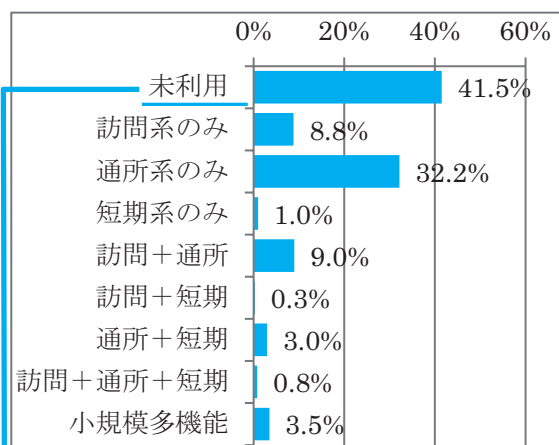
(9) 在宅介護実態調査「介護更新結果と実際に受けている介護サービスは何ですか。」  
また、「介護サービスを受けていない理由は何ですか。」

- 介護更新結果から、「要支援1～要介護1」の軽度者の割合が全体の6割強を占めています。
- 一方、介護認定後、介護サービスを未利用の方が41.5%となっており、自立支援・重度化防止の観点から、こうした方々への支援のあり方を検討する必要があります。

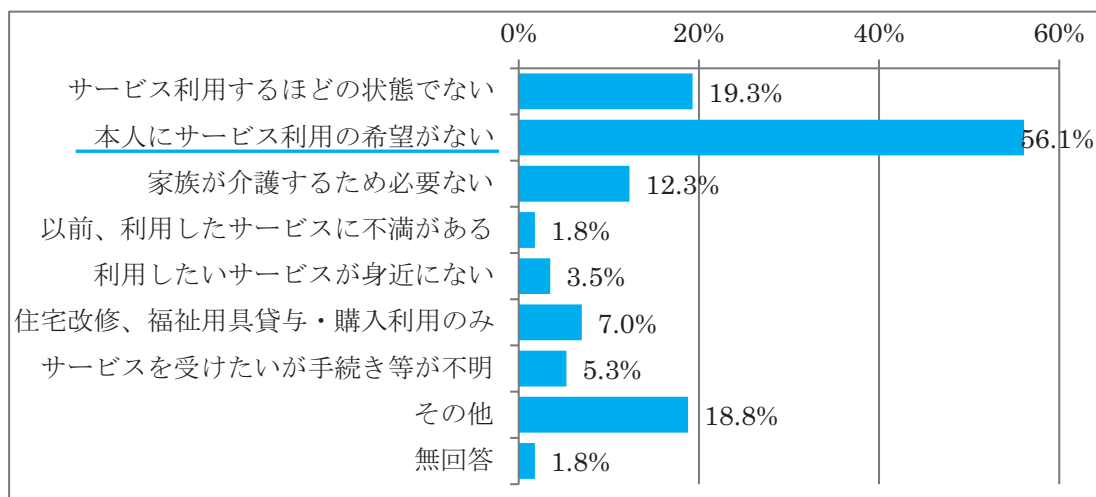
【介護更新結果】



【受けている介護サービス】



【介護サービスを受けていない理由】（複数回答）



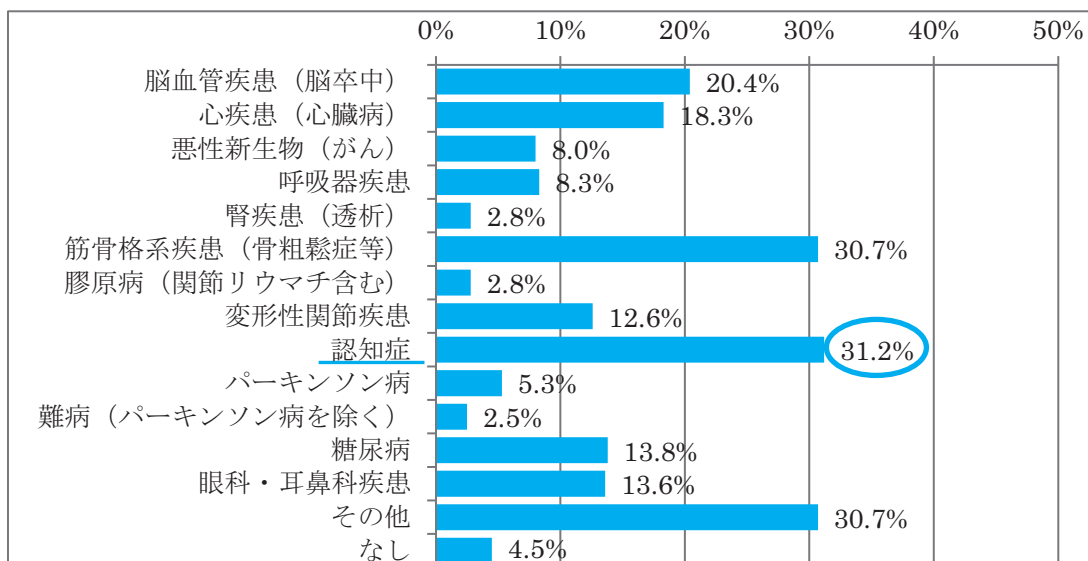
## 第2章 高齢者等を取り巻く現状と課題

(10) 在宅介護実態調査「本人が抱えている主な疾病は何ですか。」「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は何ですか。」

- 「本人が抱えている主な疾病」については、「認知症」「筋骨格系疾患」「脳血管疾患」の順となっています。
- 一方、「主な介護者が不安に感じる介護」については、「認知症状への対応」が最も多く、在宅介護を継続する上で、「認知症の正しい理解」や「認知症に対する支援のあり方」等について、取組を強化していく必要があります。

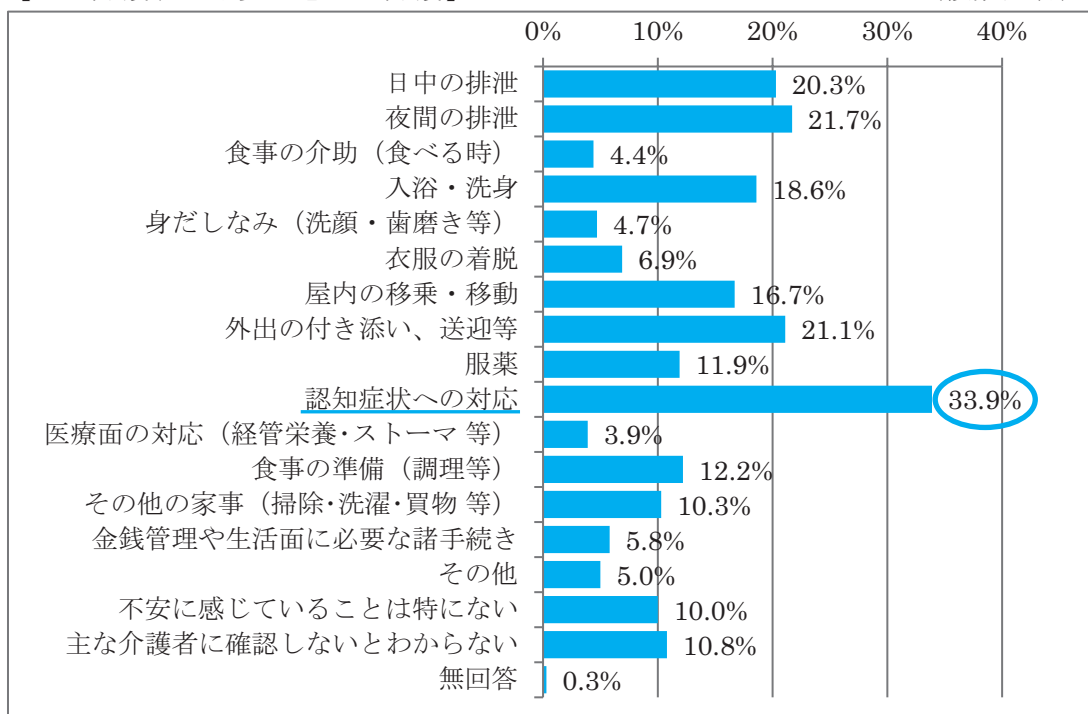
【本人が抱えている主な疾病】

(複数回答)



【主な介護者が不安に感じる介護】

(複数回答)





### 3 課題の整理

●第7期計画において、3つの施策の柱の主な取組概要と課題は以下のとおりです。

#### (1) 主な取組

施策の柱1 地域生活支援プログラム					
ア 医療介護連携システムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア全体（合同）会議</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>	H28	R元	3回	2回
	H28	R元			
3回	2回				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護支援事業所「入院時情報連携加算」等の取得率</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.3%</td> <td>47.3%</td> </tr> </tbody> </table>	H28	R元	47.3%	47.3%
H28	R元				
47.3%	47.3%				
イ 地域包括支援センターの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談延件数</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,123件</td> <td>3,381件</td> </tr> </tbody> </table>	H28	R元	3,123件	3,381件
	H28	R元			
3,123件	3,381件				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39件</td> <td>43件</td> </tr> </tbody> </table>	H28	R元	39件	43件
H28	R元				
39件	43件				
ウ 高齢者支援システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援体制整備事業（第2層協議体）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>4地区</td> </tr> </tbody> </table>	H28	R元	-	4地区
	H28	R元			
-	4地区				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援ボランティアポイント事業（ふれあいサポーター）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>144人</td> <td>203人</td> </tr> </tbody> </table>	H28	R元	144人	203人
H28	R元				
144人	203人				
エ 介護サービス基盤の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス事業所等への実地指導</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>	H28	R元	3件	10件
	H28	R元			
3件	10件				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備                      地域密着型特別養護老人ホーム                          ：1施設、定員29人の整備                      グループホーム：1施設、定員9人の整備                      看護小規模多機能型居宅介護                          ：1施設、定員29人の整備                      定期巡回・随時対応型訪問介護看護⇒公募0                 </li> </ul>				

施策の柱2 認知症サポートプログラム

<p>ア 認知症を予防し、早期発見・対応を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症に関する相談 <table border="1" data-bbox="742 324 1125 414"> <tr> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>675件</td> <td>599件</td> </tr> </table> </li> <li>・認知症初期集中支援チーム対応 <table border="1" data-bbox="742 459 1125 548"> <tr> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>6件</td> </tr> </table> </li> </ul>	H28	R元	675件	599件	H28	R元	-	6件									
H28	R元																	
675件	599件																	
H28	R元																	
-	6件																	
<p>イ 認知症を理解し、地域で支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター養成講座受講者延人数 <table border="1" data-bbox="742 627 1125 716"> <tr> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>7,698人</td> <td>9,201人</td> </tr> </table> </li> <li>・ひかり見守りネット <table border="1" data-bbox="742 772 1300 907"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>登録者</td> <td>50人</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>協力事業者</td> <td>115者</td> <td>184者</td> </tr> </table> </li> <li>・認知症カフェ開設 <table border="1" data-bbox="742 952 1125 1041"> <tr> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>7箇所</td> </tr> </table> </li> </ul>	H28	R元	7,698人	9,201人		H28	R元	登録者	50人	81人	協力事業者	115者	184者	H28	R元	-	7箇所
H28	R元																	
7,698人	9,201人																	
	H28	R元																
登録者	50人	81人																
協力事業者	115者	184者																
H28	R元																	
-	7箇所																	
<p>ウ 権利擁護体制の確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度活用支援 <table border="1" data-bbox="742 1108 1125 1198"> <tr> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>81人</td> <td>86人</td> </tr> </table> </li> <li>・地域福祉権利擁護事業活用支援 <table border="1" data-bbox="742 1243 1125 1332"> <tr> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>38人</td> <td>35人</td> </tr> </table> </li> </ul>	H28	R元	81人	86人	H28	R元	38人	35人									
H28	R元																	
81人	86人																	
H28	R元																	
38人	35人																	
<p>エ 認知症高齢者等に対する包括的・継続的な支援体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進員への相談等 <table border="1" data-bbox="742 1422 1125 1512"> <tr> <td>H28</td> <td>R元</td> </tr> <tr> <td>552人</td> <td>384人</td> </tr> </table> </li> </ul>	H28	R元	552人	384人													
H28	R元																	
552人	384人																	

### 施策の柱3 生きがい実感プログラム

ア 生きがいづくりの促進	・地域ふれあいサロン活動支援事業	
	H28	R元
	75箇所	85箇所
	・老人クラブ	
	H28	R元
クラブ数	69団体	67団体
会員数	3,790人	3,571人
イ 健康づくりの促進	・転倒骨折予防教室	
	H28	R元
	297人	231人
ウ 介護予防事業の充実	・介護予防・日常生活支援総合事業 (基準緩和サービス事業者)	
	H28	R元
	-	10事業者
	・いきいき百歳体操	
	H28	R元
	2団体	25団体
	・地域リハビリテーション活動支援事業	
	H28	R元
	2回	20回

(2) 課題

**施策の柱1 地域生活支援プログラム**

- 医療介護連携シートの活用が低迷していたことから、関係多職種で新たな情報連携ツールを検討し導入しました。今後は関係機関での活用に向け周知・広報を図る必要があります。
- 生活支援体制整備事業及び介護支援ボランティアポイント事業については、地域の主体的な取組を育む事業であり、また、活動する高齢者の生きがいづくりにもつながることから、継続して関係機関との対話を進めるとともに、安定的な運営のため、総合事業への移行等についても検討していく必要があります。
- 地域包括支援センターへの相談は着実に増加しています。一方、多様で複合的な相談内容も増加していることから、令和3年度から開始するセンターの委託先との連携を進め、各地域でのきめ細やかな支援体制を進めていく必要があります。

**施策の柱2 認知症サポートプログラム**

- 認知症の人及びその家族が住み慣れた地域で穏やかに過ごすことができるよう、各地域において、認知症に関する正しい知識の普及や認知症への社会の理解を深め、地域全体で見守る体制を構築していくことが必要です。
- 認知症を早期に発見し、適切な対応が図れるよう、地域における関係者とのネットワーク・支援の構築を図る必要があります。

**施策の柱3 生きがい実感プログラム**

- 老人クラブの会員数は減少傾向にあることから、新規会員の確保のみならず、新たな場のしかけなど、工夫を凝らした人材発掘等の取組が必要となります。
- 本市では、高齢者の運動機能や栄養状態などの心身機能の改善のみならず、居場所づくりや社会参加の充実の視点から、地域ふれあいサロンやいきいき百歳体操を推進しています。一方で、こうした取組への参加者は限定的であることから、幅広い視点に立った「介護予防」の取組により、高齢者が地域の中で生きがいや役割を持って自立した生活を送ることができるよう、地域と連携し、つながりと場づくりを進めていく必要があります。